

まぐろから見える世界

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構専務 原田雄一郎

23



3月にワシントン条約会議(CITES)が終わったばかりなのに、2016年に南アフリカで開催される次回会議(COP17)に向けた運動が、もう始まっている。米国の下院議員が、COP17に向けた決議案を5月17日に米国議会に提出。現在、賛同する議員の署名を集めている由だ。

絶滅危惧種目指す執念

大西 洋 クロマグロ 日本は万全な管理体制を

◆COP17に向け決議案を米議会に提出◆

同案の趣旨を説明する決議案前文は、国際



貿易による過剰利用が決議事項の中で、米国の多くの野生動物植物を保護してきたとCITESにおいて米国代表団が、ESの貢献ぶりを纏々他の加盟国に働きかけ

て、連携して国際貿易しているが、米国のワシントン条約との深い関わりにも触れ、米国民の心情にも訴えかけている。その中で、大西

「乱獲、違法漁獲、消費者の増大する要求、規制措置履行の不徹底が、資源を史上最底水準に低落させた」と断定している。また、

「クロマグロについて「一層強力な保護措置を採択するよう促す」と具体的に行動目標を定めている。

科学的根拠なし◆だが、東大西洋クロ

マグロ資源について、科学委員会は、回復の兆しが見えると評価し、漁獲規制も緩和の方向に向かっている。

管理の事実も無視◆貿易管理についても既に、漁獲証明制度が導入されているが、資源についても、漁獲

電子化により、違法に漁獲された大西洋クロマグロを市場から締め出すシステムが一段と進化しつつある。それ

「クロマグロについて「一層強力な保護措置を採択するよう促す」と具体的に行動目標を定めている。

また、違法操業防止のための取り締まり体制も強化されている。

案は、かかる科学的根拠も、管理機関で管理されている事実も無視

に大西洋クロマグロがなっていくだろう。また、万一、同種の最大の市場である日本がその

「クロマグロについて「一層強力な保護措置を採択するよう促す」と具体的に行動目標を定めている。

この決議案を作成した議員は、「全ての動く議員は、」

「全ての動く議員は、」

「全ての動く議員は、」

「全ての動く議員は、」

◆絶滅危惧種の科学的根拠なし◆

だが、東大西洋クロ

り、動物保護を政治的信条としているよう

だ。大西洋クロマグロにこだわるのもかかる信条の作用だろうか？

輸入モニター 厳しく◆

この決議案には、COP15で、大西洋クロマグロを絶滅危惧種に指定する提案を大差で否決された野生生物保護グループの執念も感じる。仮に、漁獲枠の超過、虚偽の漁獲報告など、管理体制に少しでもほころびを見いだせば、彼らの、大西洋クロマグロ絶滅危惧種指定への執念は再び強い運動のエネルギーとなっていくだろう。ま

(毎月1回掲載)